

日 時	令和5年11月8日(水) 14:00~15:00 第16回経営会議
出席者	平原副市長、城副市長、伊地知副市長、大久保副市長、技監、政策局長、総務局長、財政局長、温暖化対策統括本部長、市民局長、中区长
欠席者	なし
議 題	2 「横浜市多文化共生まちづくり指針」の改定について【国際局】
議 事 要 旨	<p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜が海外の人にとっても「住みたい都市」、「住み続けたい都市」「選ばれる都市」となるよう、横浜市多文化共生まちづくり指針（平成29年策定）を改定する。 ・改定にあたり新たな基本目標及び新たな3つの施策方針を定める。また、施策を進めていくにあたり本市の状況等を踏まえ、4つの重点施策を設け、全市的な取組を展開していく。 <p>【説明要旨】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内在住の外国人の現状や生活課題などを踏まえ、改定指針には生活支援や課題解決の視点を追加し、新たな基本目標を「多文化共生による活力ある地域社会の実現」とする。また、新たな3つの施策方針を「安心・安全な生活基盤の充実」「多様性を認め合うまちづくりの推進」「地域における社会参画・活躍促進」とする。 ・4つの重点施策においては、「ICTを活用した生活情報の多言語化や相談体制の充実」「子ども・子育て支援策の充実」「市民、企業、行政等における多文化共生の意識啓発・醸成」「在住外国人の活躍による地域活性化」とする。 ・指針改定と並行して、多文化共生に関係する各区局やYOKE（公益財団法人横浜市国際交流協会）の役割の整理、国際交流ラウンジの機能・役割・位置づけの整理等に取り組む。 <p>【主な意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区局やYOKE（公益財団法人横浜市国際交流協会）、国際交流ラウンジの機能や役割、位置づけを整理すること。その上で、各主体が連携し、事業や取り組みを効果的に進めること。 ・地域住民側の課題感にも目を向けて、共生に向けて具体的に取り組みを進めてほしい。 ・施策の推進にあたっては、国際局にしっかりと牽引してもらいたい。また、各区局が当事者意識を持ち、多文化共生の課題に取り組めるようにしていく必要がある。 <p>【結論】</p> <p><u>主な意見を踏まえつつ、局案の方向性について了承。</u></p>